

2.平成27年度決算の状況

契約の状況

リテール営業関係(個人保険・個人年金保険)

新契約年換算保険料^(注)は、個人保険では、主力商品の「ベクトルX」や医療保険「セルフフィット」、および平成27年10月に発売した一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の販売が好調に推移したことから、前年度比10.0%の増加となりました。個人年金保険は、予定利率引下げ等の影響により前年度比40.7%の減少となりました。以上により、個人保険・個人年金保険合計の新契約年換算保険料は、前年度と同水準の338億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度比8.6%増の105億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度末比1.1%増の1,267億円となりましたが、個人保険と個人年金保険合計は、解約・失効・満期・年金支払等による減少が新契約を上回っており、前年度末比2.2%減の5,009億円となりました。

保障額ベースの新契約高は、前年度比6.9%増の1兆1,259億円となり、保有契約高については、前年度末比4.2%減の21兆8,971億円となりました。

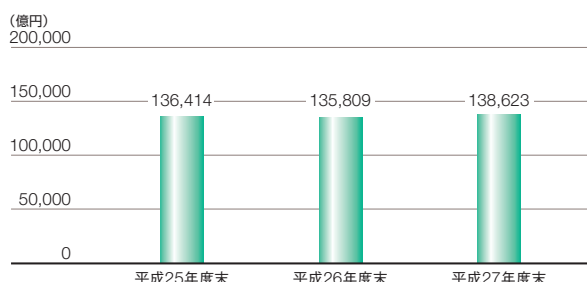
解約・失効については、年換算保険料ベースでは、前年度と同水準の213億円、解約失効率(解約・失効年換算保険料の保有契約年換算保険料に対する比率)については、0.06ポイント増加し、4.61%となりました。なお、死亡保障金額ベースでは、前年度比5.2%減の1兆2,053億円、解約失効率(解約・失効高の保有契約高に対する比率)については、0.04ポイント改善し、5.36%となりました。

(注)年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は保険料を保険期間で除して算出しています。)また、「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除き、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

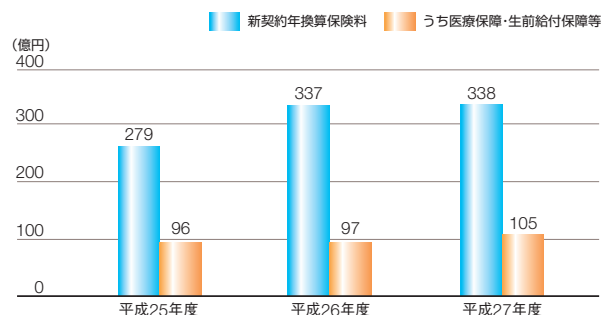
ホール営業関係(団体保険・団体年金保険)

団体保険の保有契約高は、前年度末比2.1%増の13兆8,623億円となりました。団体年金保険については、前年度末比1.5%減の8,150億円となっています。

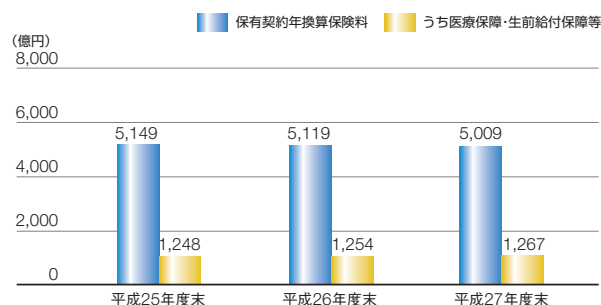
団体保険保有契約高



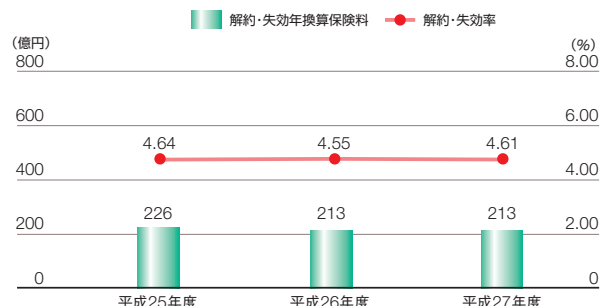
新契約年換算保険料(個人保険 + 個人年金保険)



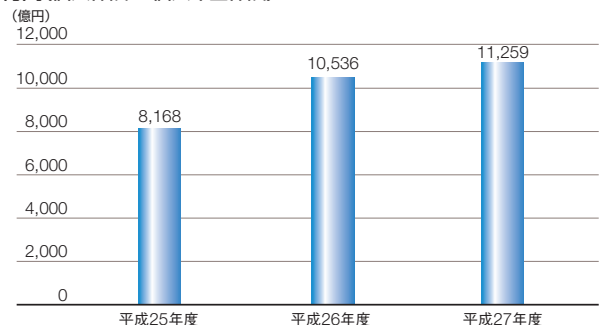
保有契約年換算保険料(個人保険 + 個人年金保険)



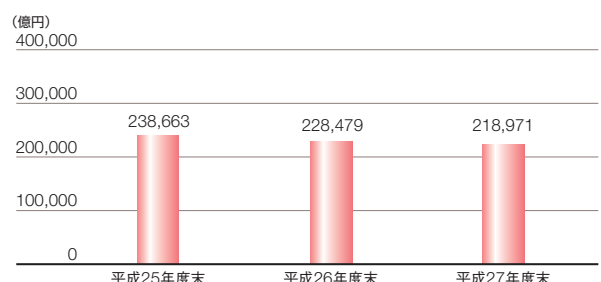
解約・失効率[年換算保険料ベース](個人保険 + 個人年金保険)



新契約高(個人保険 + 個人年金保険)



保有契約高(個人保険 + 個人年金保険)



一般勘定資産の運用状況

資産構成と資産運用関係収支

当社では、インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してA L M型運用を行っております。具体的には国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で外貨建債券や株式、不動産等への分散投資を行っております。

平成27年度は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産の投資を抑制し、外国公社債の残高を積み増しました。

平成27年度の資産運用関係収支については、次のとおりです。

- ・利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したため、1,204億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益などの資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で129億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産減価償却費などが合計で△109億円となりました。

以上の結果、平成27年度の資産運用関係損益は、合計で1,223億円のプラスとなりました。

有価証券の含み損益

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及び子会社・関連会社株式のいずれにも分類されない「その他有価証券」は、時価により評価されることとなっており、帳簿価格（為替換算差額の一部等を損益計算書に計上した後の価額：損益計算書計上後価額）と時価との間の差損益（いわゆる含み損益）が開示されています。その他有価証券の差損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額が貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

平成27年度末における、その他有価証券の差損益は2,650億円*のプラス、また、満期保有目的の債券や責任準備金対応債券等を含めた有価証券全体の差損益は7,551億円のプラスとなっています。

※右表に記載の数値と、表下(注)3に記載の数値を合算しています。

資産の構成（一般勘定）

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	4,453	6.5	3,440	5.1
買入金銭債権	191	0.3	167	0.2
金銭の信託	2	0.0	2	0.0
有価証券	46,713	67.8	47,602	70.5
公社債	30,147	43.8	30,110	44.6
株式	3,979	5.8	3,338	4.9
外国証券	12,363	17.9	13,767	20.4
公社債	10,035	14.5	11,438	16.9
株式等	2,328	3.4	2,329	3.5
その他の証券	223	0.3	385	0.6
貸付金	14,226	20.6	13,018	19.3
不動産	2,465	3.6	2,402	3.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	866	1.2	878	1.3
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合計	68,912	100.0	67,505	100.0

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(平成26年度末:3,167億円、平成27年度末:1,722億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産運用関係損益（一般勘定）

(単位：億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	1,217	1,204
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	446	236
金融派生商品収益	—	399
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	9	11
資産運用収益合計	1,674	1,852
支払利息	62	59
有価証券売却損	5	8
有価証券評価損	4	44
金融派生商品費用	450	—
為替差損	4	453
賃貸用不動産等減価償却費	28	31
その他運用費用	30	30
資産運用費用合計	585	628
資産運用関係損益	1,089	1,223

有価証券の時価情報（一般勘定）

(単位：億円)

区 分	平成27年度末		
	損益計算書計上後価額 (B)	時価 (A)	差損益 (A) - (B)
満期保有目的の債券	94	107	13
責任準備金対応債券	19,503	24,390	4,887
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	24,795	27,438	2,642
公社債	9,537	10,552	1,015
株式	2,020	3,218	1,198
外国証券	12,325	12,744	418
その他の証券	377	374	△ 2
買入金銭債権	113	127	14
譲渡性預金	420	420	—
合計…①	44,392	51,936	7,543
上表以外の有価証券(注)3…②			7
合計(①+②)			7,551

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等335億円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額の持分相当額0億円と外貨建の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)の為替換算差額7億円を計上しています。

資産・負債等の状況

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		155,391	344,019
コールローン		290,000	—
買入金銭債権		19,138	16,715
金銭の信託		200	200
1 有価証券		5,208,758	5,100,834
2 貸付金		1,422,647	1,301,866
有形固定資産		248,827	242,261
無形固定資産		10,595	10,974
再保険貸		74	175
その他資産		78,567	78,991
貸倒引当金		△ 584	△ 526
3 資産の部合計		7,433,615	7,095,512
(負債の部)			
4 保険契約準備金		6,308,078	6,146,975
再保険借		258	170
その他負債		541,727	377,577
退職給付引当金		54,301	53,795
役員退職慰労引当金		769	703
5 価格変動準備金		14,045	16,346
繰延税金負債		51,631	42,194
負債の部合計		6,970,812	6,637,762
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		55,943	47,342
利益剰余金		31,515	51,871
自己株式		△ 8,601	—
株主資本合計		246,138	266,494
6 其他有価証券評価差額金		216,665	191,251
繰延ヘッジ損益		0	2
評価・換算差額等合計		216,665	191,254
純資産の部合計		462,803	457,749
負債及び純資産の部合計		7,433,615	7,095,512

※貸借対照表の詳細については71、72ページをご覧ください。

1 有価証券

平成27年度末の有価証券残高は、前年度末比2.1%減の5兆1,008億円となりました。

内訳は、公社債が前年度末比0.6%減の3兆906億円、株式が同16.1%減の3,858億円、外国証券が同10.7%増の1兆4,271億円となっています。

2 貸付金

貸付金には、保険契約者に対する「保険約款貸付(保険契約者貸付・保険料振替貸付)」と、内外の企業や国・政府機関等に対する「一般貸付」があります。

平成27年度末の貸付金残高は、前年度末比8.5%減の1兆3,018億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比11.0%減の631億円、一般貸付が同8.4%減の1兆2,386億円となりました。

3 総資産

平成27年度末の総資産は、前年度末比4.5%減の7兆955億円となりました。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められていま

す。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払を確実にを行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。

平成27年度末の保険契約準備金残高は、前年度末比2.6%減の6兆1,469億円となりました。内訳は、支払準備金が前年度末比0.2%増の332億円、責任準備金が同2.5%減の6兆440億円、契約者配当準備金が同4.2%減の696億円となっています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に保険業法に基づいて積み立てている準備金です。

平成27年度末の価格変動準備金は、前年より23億円積み増して、163億円となりました。

6 其他有価証券評価差額金

「其他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。

→9ページを参照願います。

収支の状況

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	平成27年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
		金 額	金 額
1 経常収益		796,210	915,089
2 保険料等収入		545,150	550,180
3 資産運用収益		228,053	185,237
4 その他経常収益		23,006	179,671
経常費用		745,521	873,257
5 保険金等支払金		556,747	675,356
6 責任準備金等繰入額		3,985	96
7 資産運用費用		58,559	70,760
8 事業費		95,860	94,273
9 その他経常費用		30,367	32,771
10 経常利益		50,688	41,831
特別利益		128	9,131
特別損失		20,234	6,275
契約者配当準備金繰入額		17,069	16,786
税引前当期純利益		13,512	27,901
法人税及び住民税		2,146	3,596
法人税等調整額		1,368	3,948
法人税等合計		3,514	7,544
当期純利益		9,997	20,356

※損益計算書の詳細については73、74ページをご覧ください。

1 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収入で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。再保険収入もここに含まれます。

平成27年度の保険料等収入は、予定利率引下げ等の影響により一時払終身保険の販売は減少したものの、新商品の一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の販売が好調に推移したことから、前年度比0.9%増の5,501億円となりました。

2 資産運用収益

平成27年度の資産運用収益は、前年度比18.8%減の1,852億円となりました。

3 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険約款上の支払及び再保険料を計上します。

平成27年度の保険金等支払金は、前年度比21.3%増の6,753億円となりました。内訳は、保険金が1,989億円、年金が954億円、給付金が2,065億円となりました。

4 資産運用費用

平成27年度の資産運用費用は、前年度比20.8%増の707億円となりました。

5 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払に必要な経費で、一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。

平成27年度の事業費は、人件費の減少等により、前年度比1.7%減の942億円となりました。

6 経常利益

生命保険会社の事業活動により継続的に発生する「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。

平成27年度の経常収益は、前年度から1,188億円増加し9,150億円となりました。経常費用については、前年度から1,277億円増加し8,732億円となりました。

その結果、平成27年度の経常利益は、前年度から88億円減少し、418億円となりました。また、平成27年度の当期純利益は、前年度から103億円増加し、203億円となりました。

株主資本等変動計算書

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
						繰越利益 剰余金							
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	－	21,759	21,759	△ 8,601	236,382	113,217	3	113,220	349,602
会計方針の 変更による 累積的影響額						△ 241	△ 241		△ 241				△ 241
会計方針の 変更を反映した 当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	－	21,518	21,518	△ 8,601	236,140	113,217	3	113,220	349,361
当期変動額													
当期純利益						9,997	9,997		9,997				9,997
自己株式の 取得								△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）										103,447	△ 3	103,444	103,444
当期変動額合計	－	－	－	－	－	9,997	9,997	△ 0	9,997	103,447	△ 3	103,444	113,442
当期末残高	167,280	47,432	8,601	55,943	－	31,515	31,515	△ 8,601	246,138	216,665	0	216,665	462,803

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	－	31,515	31,515	△ 8,601	246,138	216,665	0	216,665	462,803
当期変動額													
当期純利益						20,356	20,356		20,356				20,356
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の消却			△ 8,601	△ 8,601				8,601	－				－
その他 資本剰余金の 負の残高の振替			0	0		△ 0	△ 0		－				－
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）										△ 25,413	2	△ 25,410	△ 25,410
当期変動額合計	－	－	△ 8,601	△ 8,601	－	20,356	20,356	8,601	20,356	△ 25,413	2	△ 25,410	△ 5,054
当期末残高	167,280	47,342	－	47,342	－	51,871	51,871	－	266,494	191,251	2	191,254	457,749

平成27年度決算に基づく平成28年度契約者配当について

個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%～98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

個人保険・個人年金保険等の配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。当年度もお支払いを見送らせていただくことにつきまして、契約者の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

〈ご参考〉平成26年度決算に基づく平成27年度契約者配当について

個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%～98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

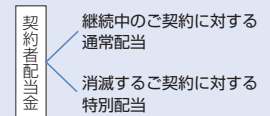
契約者配当金の仕組み (個人保険・個人年金保険の場合)

保険料は、過去の実績を参考に、将来の資産運用収益、保険金等の支払い、契約の管理や生命保険事業を維持運営するための事業費支出を見込んだ計算基礎を予め設定し、それに基づいて算出されています。

しかし、一般には、実際の資産運用収益、保険金等の支払い、事業費の支出状況は、予め設定した計算基礎とおりにはならないため、保険料と実際に要する保険費用との間には差が生じます。これが、毎年の決算において差益として算定され、その中から契約者配当金の原資が生じることとなります。

契約者配当金は、保険料の精算として、個々のご契約内容に応じて一定の基準により、この原資を割り当てたものです。

契約者配当金には、継続中のご契約に対する通常配当と、消滅中のご契約に対する特別配当(消滅時特別配当)があります。



継続中のご契約に対する通常配当は、ご契約後3年目以降のご契約に割り当てられます。(なお、5年ごと利差配当付保険についてはご契約後6年目から5年ごとに、3年ごと利差配当付保険についてはご契約後4年目から3年ごとに割り当てられます。)

消滅時特別配当は、所定の年数を経過して満期、死亡、解約などにより消滅中のご契約に割り当てられます。

平成27年度決算に基づく平成28年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

株主配当のお支払いを見送らせていただくことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

平成27年度決算におきましては、一定の純利益および剰余金の分配可能額を確保しましたが、低金利などの環境見通しの変化による先行き不透明性などを踏まえ、引き続き内部留保を優先すべきとの判断から、株主配当の支払いについて見送らせていただくことといたしました。

〈ご参考〉平成26年度決算に基づく平成27年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

基礎利益

平成27年度 **316**億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

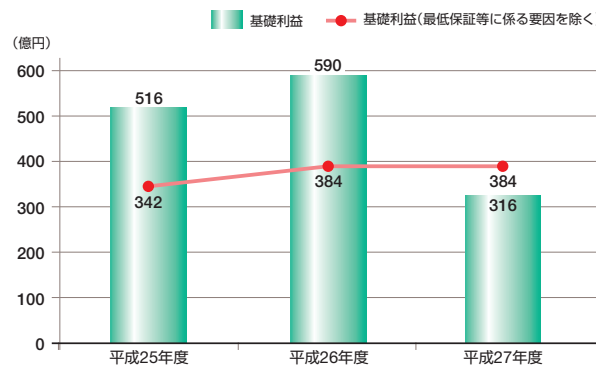
経常的な収益力を測るための指標であるため、経常利益から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を除くことによって算出されます。

基礎利益 + キャピタル損益 + 臨時損益 = 経常利益
 (316億円) (140億円) (△38億円) (418億円)

(注)数値はいずれも平成27年度のものです。

平成27年度の基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金を繰り入れたことを主因として、前年度から274億円減少し、316億円となりました。

基礎利益



2.平成27年度決算の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
基礎利益 (A)	59,065	31,600
キャピタル収益	45,495	64,781
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	44,688	23,626
金融派生商品収益	—	39,964
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	806	1,190
キャピタル費用	46,408	50,684
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	519	853
有価証券評価損	419	4,472
金融派生商品費用	45,010	—
為替差損	459	45,358
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	△ 913	14,097
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	58,151	45,697
臨時収益	3,277	11,103
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	3,264	11,097
個別貸倒引当金戻入額	13	6
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,740	14,969
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	10,740	14,969
臨時損益 (C)	△ 7,462	△ 3,866
経常利益 (A) + (B) + (C)	50,688	41,831

- (注) 1. 平成26年度及び平成27年度のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 平成26年度末より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てております。平成26年度及び平成27年度のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度
基礎利益	59,065	31,600
逆ざや額	△ 46,227	△ 42,684
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.00	1.97
平均予定利率	2.84	2.73
一般勘定責任準備金	5,517,532	5,569,356
危険差益	105,626	73,564
費差損益	△ 333	720

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2
5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(平成26年度:14,473百万円、平成27年度:△6,962百万円)、「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(平成26年度:6,172百万円、平成27年度:173百万円)及び定額保険の「市場価格調整に伴う責任準備金の繰入・戻入額等」(平成27年度:△11百万円)を含みます。)
6. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
基礎収益	755,051	855,364
保険料等収入	545,150	550,180
保険料	544,581	549,000
再保険収入	568	1,179
資産運用収益	183,352	121,639
利息及び配当金等収入	121,727	120,456
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	96	48
その他運用収益	957	1,133
特別勘定資産運用益	60,571	—
その他経常収益	26,549	183,543
年金特約取扱受入金	309	520
保険金据置受入金	15,997	16,299
支払備金戻入額	326	—
責任準備金戻入額	3,543	161,988
退職給付引当金戻入額	2,418	506
その他	3,954	4,229
その他基礎収益	—	—
基礎費用	695,986	823,763
保険金等支払金	556,747	675,356
保険金	197,945	198,987
年金	87,497	95,400
給付金	120,806	206,511
解約返戻金	141,420	156,671
その他返戻金	7,807	16,417
再保険料	1,270	1,369
責任準備金等繰入額	52	96
資産運用費用	12,151	20,075
支払利息	6,240	5,968
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,868	3,157
その他運用費用	3,042	3,038
特別勘定資産運用損	—	7,911
事業費	95,860	94,273
その他経常費用	30,367	32,771
保険金据置支払金	16,646	17,734
税金	6,379	6,810
減価償却費	4,741	5,250
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,600	2,975
その他基礎費用	806	1,190
基礎利益	59,065	31,600

(注) 平成26年度及び平成27年度のその他基礎費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載していません。

ソルベンシー・マージン比率

平成27年度末 **833.6%**

生命保険会社は、将来の保険金などの支払について責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えたリスクが発生する場合があります。「ソルベンシー・マージン比率」とは、このような通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているのかを判断するための行政監督上の指標の一つで、具体的には資本金や、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、有価証券の含み益などの合計を、数値化した諸リスクの合計で割ることにより求められます。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

当社の平成27年度末のソルベンシー・マージン比率は、内部留保の積み増し（＝ソルベンシー・マージン総額の増加）、および追加責任準備金の積立による予定利率リスクの減少や変額年金保険等の年金開始に伴う最低保証リスクの減少（＝リスクの合計額の減少）等により、平成26年度末から21.2ポイント上昇の833.6%となりました。

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	837,731	838,741
資本金等	246,138	266,494
価格変動準備金	14,045	16,346
危険準備金	36,143	25,046
一般貸倒引当金	195	146
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	273,443	238,524
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,796	△ 23,220
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,139	144,602
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	13,535	20,913
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	206,230	201,210
保険リスク相当額 R_1	21,047	20,791
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,288	8,146
予定利率リスク相当額 R_2	66,991	62,284
最低保証リスク相当額 R_7	16,600	11,095
資産運用リスク相当額 R_3	115,916	121,220
経営管理リスク相当額 R_4	4,576	4,470
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2)×(B)	812.4%	833.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

価格変動準備金

→10ページを参照願います。

危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金です。将来発生が見込まれる危険には、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、第三分野保険の保険リスクがあります。

その他有価証券
評価差額金

→9、10ページを参照願います。

「リスクの合計額」は、保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク及び経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

第三分野保険の
保険リスク相当額

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

最低保証リスク相当額

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

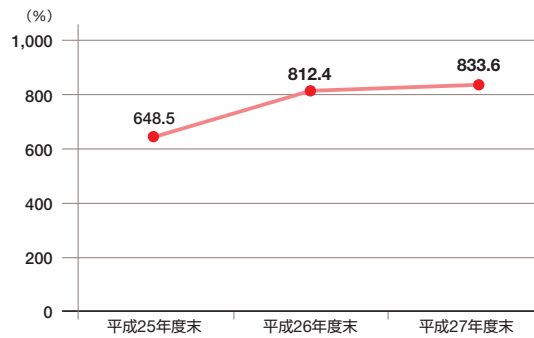
資産運用リスク相当額

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

ソルベンシー・マージン比率



実質純資産額

平成27年度末 **1兆1,854億円**

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標の一つとして「実質純資産額」があります。実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。実質純資産額がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令などの早期是正措置の対象となることがあります。

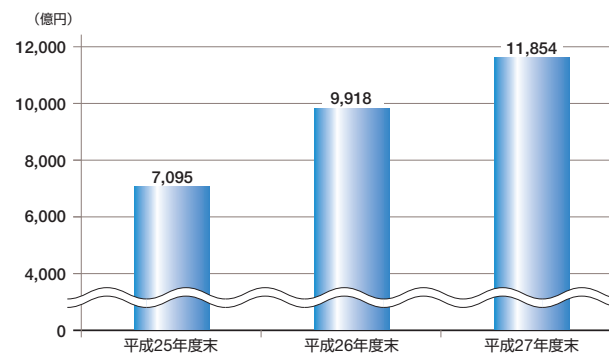
当社の平成27年度末の実質純資産額は、有価証券全体の含み益の増加および内部留保の増加等により、平成26年度末から1,936億円増加して1兆1,854億円となりました。

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
実質純資産額	991,810	1,185,452

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

実質純資産額



リスク管理債権

平成27年度末 **1** 億円

平成27年度末のリスク管理債権（貸付金のうち返済状況が正常ではない債権）の残高は、1億円となりました。また、貸付金に対する比率は0.01%となっています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	—	1
延滞債権額	168	164
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	56	—
合計 (貸付残高に対する比率)	224 (0.02)	165 (0.01)

※詳細については、86ページをご覧ください。

責任準備金

平成27年度末 **6兆440** 億円

「責任準備金」とは、生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払を確実に行うため、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金を指し、保険業法で保険種類ごとに積み立てることが義務付けられています。

責任準備金の積立方式の代表的なものには、「平準純保険料式」と「チルメル式」がありますが、当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により責任準備金を積み立てており、平成27年度末の残高は、前年度末から1,581億円減少して6兆440億円となっています。

「平準純保険料式」について

生命保険会社の事業費は、営業職員等への報酬、保険証券の作成費用及び医師への診査手数料等の経費支払のため、契約初年度は多額になるのが一般的です。「平準純保険料式」は、事業費が保険料払込期間にわたって毎回一定額（平準）と想定し、責任準備金を計算する方法です。

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	3,771,728
	(特別勘定)	3,689,860
		81,867
	個人年金保険 (一般勘定)	1,497,902
	(特別勘定)	1,118,715
		379,186
	団体保険 (一般勘定)	14,476
	(特別勘定)	14,476
		—
	団体年金保険 (一般勘定)	827,583
	(特別勘定)	741,779
		85,803
	その他 (一般勘定)	54,320
	(特別勘定)	54,320
		—
小計	(一般勘定)	6,166,010
	(特別勘定)	5,619,153
		546,857
危険準備金	36,143	25,046
合計 (一般勘定)	6,202,154	6,044,038
(特別勘定)	5,655,297	5,696,730
	546,857	347,307

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成26年度末	6,064,113	101,897	—	36,143	6,202,154
平成27年度末	5,920,651	98,340	—	25,046	6,044,038

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成26年度末	平成27年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。
- ※平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	26,045	4.00% ～ 5.00%
1981年度 ～ 1985年度	164,829	5.00% ～ 6.00%
1986年度 ～ 1990年度	701,029	5.50% ～ 6.00%
1991年度 ～ 1995年度	1,111,458	2.25% ～ 5.50%
1996年度 ～ 2000年度	532,390	1.75% ～ 2.90%
2001年度 ～ 2005年度	419,200	1.00% ～ 1.50%
2006年度 ～ 2010年度	963,761	1.00% ～ 1.50%
2011年度	198,932	1.00% ～ 1.50%
2012年度	217,313	1.00% ～ 1.50%
2013年度	184,073	0.70% ～ 1.00%
2014年度	173,843	0.70% ～ 1.00%
2015年度	179,235	0.50% ～ 1.00%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	7,049	14,011

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

資本金、株式・株主の状況

※詳細については65ページをご覧ください。

資本金の状況

(平成28年3月31日現在)

資 本 金	167,280百万円
-------	------------

株式の総数

(平成28年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,187,564千株
発行済株式の総数	597,273千株
当期末株主数	1名

大株主

(平成28年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	597,273,409 株	100 %

(注) 1. 当社は平成28年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。